



『トランプ新政権の政策』

その影響と日本がとるべき外交戦略とは

フジサンケイ広報フォーラム3月・月例会は、笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席フェローの渡部恒雄氏をお招きし、トランプ 2.0 の本質とその政策や世界に与える影響などについてお話をいただきました。

今回の講演テーマは、トランプ政権の政策から日本の戦略を考えることだが、トランプ政権により、今後世界がどうなるかを考える必要がある。トランプの米国は、これまでの国際秩序を支えてきた米国の役割に背を向け、秩序を破壊している。この動きを見極めるためには、トランプの個人的な利益の方向性と、彼がどのように政権を運営するのかを見極める必要がある。

昨年の大統領選でトランプは自ら圧勝と宣言し、日米のマスコミもこれに踊らされた。しかし、実際の開票結果ではトランプが49.97%、ハリスが48.35%と大接戦だった。4年前の大統領選でバイデンが51.3%を獲得して勝利したが、この際には圧勝などとは言われなかった。トランプは国民の支持により信任を得られたとしているが、これはトランプお得意の情報操作だ。

トランプは就任食後に、大統領権限に基づく大統領令を多く連発した。これは上院(共和党57対民主党43)での閣僚人事・予算を除く法案可決に必要な60議席を共和党が持っていないことによるものだ。トランプ政権は議会で法律を通せないため、大統領令を使わないと政策が遂行できない。

ジェイソン・スタンリー、イェール大学教授は「トランプ氏の最終目標は刑務所に入らず、自分と家族を裕福にし、死ぬまで権力の座に居座ること」と述べている。米国はトランプの個人的利益を達成するための独裁国家になりつつある。大統領が介入すべきでない軍部トップの人事に介入し、軍のコントロールを強め、すべての閣僚に自分への絶対的な忠誠を求めている。最近では連邦地裁の命令を無視し、三権分立という国の根本構造自体を変えようとする懸念もある。

トランプ政権は各国への関税の引き上げを宣言した。関税での増収分を法人税および所得減税の財源などに充てる意図もある。関税引き上げ分は消費者に跳ね返ることになり、物価を上げ、景気を冷やすことになる。鉄鋼や自動車部品への関税は、米国の自動車産業の生産コストも上げるため、彼らも反対している。また不法移民の排除を謳っているが、農業やサービス業を担う低賃金労働者がいなくなることは、米国経済にはマイナス要素だ。

米国の関税引き上げは、日本の自動車メーカーなど輸出産業も影響をうける。安全保障では、同盟国の価値を認めないため、日本へのさらなる駐留経費負担か防衛費の増額を要求するであろう。ウクライナ停戦で欧州の同盟国を無視したことは衝撃的で、欧州は米国への依存を減らし戦略的自律を模索し始めている。日本も、自身の軍事力の向上や韓国・豪州・インドや欧州との横の連携を強め、米国への過度な依存を減らしていくことが、重要な戦略となる。

■渡部恒雄 (わたなべつねお) 氏

笹川平和財団 安全保障研究グループ上席フェロー

1988年東北大学歯学部卒業後、95年ニューヨークのニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントンDCのCSIS(戦略国際問題研究所)に入所。研究員や上級研究員として、日本政治、日米関係などを研究。2009年東京財団上席研究員。17年笹川平和財団に移籍し、24年4月より現職。外交・安全保障政策、日米関係、米国の政策分析に携わる。「プライムニュース」(BSフジ)など各局の報道番組で国際問題を解説。防衛省の防衛施設中央審議会委員を務めるほか、「国際安全保障がわかるブックガイド」(共著、2024年、慶應義塾大学出版会)など外交・安全保障に関する著作多数。